

## 徳島県監査委員公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、平成22年度の定期監査を執行したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成22年11月19日

徳島県監査委員	福永義和
同	西正二
同	片山隆司
同	来代正文
同	大西章英

### 1 監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

### 2 監査の結果

改善を要するものは、次のとおりである。

#### (1) 歳入で未収となっているもの

##### <東部県税局〈徳島庁舎〉〈吉野川庁舎〉>

県税及び税外収入について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成21年度決算額	1,452,518,107円
平成20年度決算額	1,381,910,240円
増減額	70,607,867円

税外収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	34,704,512円
平成20年度決算額	38,033,144円
増減額	△3,328,632円

##### <環境総局自然環境課>

環境衛生使用料（行政財産使用料）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

環境衛生使用料（行政財産使用料）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	5,880,686円
平成20年度決算額	5,662,435円
増減額	218,251円

#### <地域福祉課>

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	1,259,000円
平成20年度決算額	1,294,000円
増減額	△35,000円

#### <医療健康総局医療政策課>

医薬使用料（県立看護学院通信制授業料）及び返納金（看護師等修学資金貸付金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医薬使用料（県立看護学院通信制授業料）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	155,000円
平成20年度決算額	77,500円
増減額	77,500円

返納金（看護師等修学資金貸付金）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	4,020,000円
平成20年度決算額	4,141,000円
増減額	△121,000円

#### <長寿保険政策局長寿介護課>

社会福祉使用料（旧県立軽費老人ホーム千秋園使用料）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

社会福祉使用料（旧県立軽費老人ホーム千秋園使用料）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	3,064,875円
平成20年度決算額	3,069,875円
増減額	△5,000円

#### <東部保健福祉局〈徳島庁舎〉>

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	105,433,687円
平成20年度決算額	98,179,973円
増 減 額	7,253,714円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	132,741,566円
平成20年度決算額	130,541,203円
増 減 額	2,200,363円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	20,826,917円
平成20年度決算額	20,684,026円
増 減 額	142,891円

#### <中央こども女性相談センター>

児童福祉費負担金について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

平成21年度決算額	23,433,715円
平成20年度決算額	26,692,825円
増 減 額	△3,259,110円

#### <障害者相談支援センター>

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	13,410,860円
平成20年度決算額	13,909,120円
増 減 額	△498,260円

### <地域経済課>

中小企業近代化資金貸付金元利収入、違約金及び延納利息（中小企業設備近代化資金貸付金に係る違約金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	1,426,605,466円
平成20年度決算額	1,443,915,466円
増減額	△17,310,000円

違約金及び延納利息（中小企業設備近代化資金貸付金に係る違約金）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	2,004,395円
平成20年度決算額	2,034,395円
増減額	△30,000円

### <労働雇用政策局労働雇用課>

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	9,770,000円
平成20年度決算額	9,900,000円
増減額	△130,000円

### <農林水産政策課>

農業改良資金貸付金元金収入及び林業改善資金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	26,960,587円
平成20年度決算額	24,085,366円
増減額	2,875,221円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	6,339,402円
平成20年度決算額	6,759,402円
増減額	△420,000円

<用地対策課>

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	577,227,428円
平成20年度決算額	581,227,428円
増減額	△4,000,000円

<住宅課>

総務管理使用料、住宅使用料、雑入（家賃損害賠償金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

総務管理使用料の収入未済額の状況

平成21年度決算額	156,300円
平成20年度決算額	48,500円
増減額	107,800円

住宅使用料の収入未済額の状況

平成21年度決算額	327,925,666円
平成20年度決算額	334,779,800円
増減額	△6,854,134円

雑入（家賃損害賠償金・借上公共賃貸住宅共益費）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	12,941,149円
平成20年度決算額	8,820,936円
増減額	4,120,213円

敷金収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	1,663,400円
平成20年度決算額	2,257,900円
増減額	△594,500円

<東部県土整備局〈徳島庁舎〉>

港湾使用料及び港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾使用料の収入未済額の状況

平成21年度決算額	2,341,360円
平成20年度決算額	690,070円
増減額	1,651,290円

港湾施設使用料の収入未済額の状況

平成21年度決算額	35,154,706円
平成20年度決算額	32,430,396円
増減額	2,724,310円

<東部県土整備局〈鳴門庁舎〉>

河川海岸使用料及び港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成21年度決算額	764,242円
平成20年度決算額	344,750円
増減額	419,492円

港湾施設使用料の収入未済額の状況

平成21年度決算額	598,630円
平成20年度決算額	598,630円
増減額	0円

<東部県土整備局〈吉野川庁舎〉>

河川海岸使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成21年度決算額	5,120,041円
平成20年度決算額	5,692,015円
増 減 額	△571,974円

<南部総合県民局企画振興部〈美波庁舎〉〈阿南庁舎〉>

県税について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成21年度決算額	245,579,642円
平成20年度決算額	239,419,670円
増 減 額	6,159,972円

<南部総合県民局保健福祉環境部〈阿南庁舎〉>

児童福祉費負担金について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

平成21年度決算額	3,402,240円
平成20年度決算額	3,471,440円
増 減 額	△69,200円

<南部総合県民局保健福祉環境部〈美波庁舎〉>

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成21年度決算額	7,534,376円
平成20年度決算額	7,091,439円
増 減 額	442,937円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	13,806,311円
平成20年度決算額	13,849,926円
増減額	△43,615円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	2,028,716円
平成20年度決算額	2,294,114円
増減額	△265,398円

＜教育委員会学校政策課＞

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	42,424,660円
平成20年度決算額	36,397,820円
増減額	6,026,840円

＜教育委員会人権教育課＞

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成21年度決算額	231,401,410円
平成20年度決算額	191,797,780円
増減額	39,603,630円

＜警察本部会計課＞

過料等について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

過料等の収入未済額の状況

平成21年度決算額	2,605,000円
平成20年度決算額	1,813,000円
増減額	792,000円



## (2) 収入で未収となっているもの

### <企業局総務課>

給水収益及び営業雑収益の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努めるとともに、類似案件の発生防止に向けて取り組む必要がある。

給水収益の収入未済額の状況

平成21年度決算額に係る 平成22年5月末残額	1,174,824円
平成20年度決算額に係る 平成21年5月末残額	289,044円
増減額	885,780円

営業雑収益の収入未済額の状況

平成21年度決算額に係る 平成22年5月末残額	7,400円
平成20年度決算額に係る 平成21年5月末残額	0円
増減額	7,400円

### <中央病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成21年度決算額に係る 平成22年5月末残額	66,197,324円
平成20年度決算額に係る 平成21年5月末残額	65,331,279円
増減額	866,045円

### <三好病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成21年度決算額に係る 平成22年5月末残額	41,559,772円
平成20年度決算額に係る 平成21年5月末残額	39,001,589円
増減額	2,558,183円

#### <海部病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成21年度決算額に係る 平成22年5月末残額	6,172,914円
平成20年度決算額に係る 平成21年5月末残額	6,377,776円
増減額	△204,862円

#### (3) 測量業務委託で適切でないもの

##### <南部総合県民局農林水産部（阿南庁舎）>

委託業務が完了していないにもかかわらず、業務の完了を承認し、受注者に承認書を通知の上、支出を行っていたものがあつた。今後、このようなことがないように、チェック体制を強化する必要がある。

#### (4) 設計業務委託で適切でないもの

##### <南部総合県民局県土整備部（阿南庁舎）>

委託業務が完了していないにもかかわらず、業務の完了を承認し、受注者に承認書を通知の上、支出を行っていたものがあつた。今後、このようなことがないように、チェック体制を強化する必要がある。

#### (5) 契約事務で適切でないもの

##### <管財課>

清掃業務の委託契約を一者随意契約により執行しているが、契約事務の透明性の確保及び競争原理の導入を図る必要がある。

##### <地域福祉課>

契約書の作成を省略できないにもかかわらず、省略しているものがあつた。今後、このようなことがないように、チェック体制を強化する必要がある。

##### <農林水産総合技術支援センター（畜産研究所）>

随意契約により契約を締結する目的で提出させた見積書に記載されている金額により契約金額を決定したが、契約書にその契約金額の記載がなされずに契約書を作成しているものがあつた。今後、このようなことがないように、チェック体制を強化する必要がある。

#### ＜南部総合県民局県土整備部（阿南庁舎）＞

請負者から工事が完成した旨の通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に、工事の完成を確認するための検査を完了しなければならないにもかかわらず、その期間内に検査を実施していないものがあつた。今後、このようなことがないように、チェック体制を強化する必要がある。

#### ＜中央病院＞

清掃業務の委託契約を一者随意契約により執行しているが、契約事務の透明性の確保及び競争原理の導入を図る必要がある。

### (6) 物品の管理で適切でないもの

#### ＜東部県税局（自動車税庁舎）＞

郵便切手類について、郵便切手・葉書受払発送簿で、その出納記録を整理・決裁することとされているにもかかわらず、これがなされていないものがあつた。今後、このようなことがないように、チェック体制を強化する必要がある。

#### ＜統計調査課＞

郵便切手類について、郵便切手・葉書受払発送簿で、その出納記録を整理・決裁することとされているにもかかわらず、これがなされていないものがあつた。今後、このようなことがないように、チェック体制を強化する必要がある。

#### ＜営繕課＞

郵便切手類について、郵便切手・葉書受払発送簿で、その出納記録を整理・決裁することとされているにもかかわらず、これがなされていないものがあつた。今後、このようなことがないように、チェック体制を強化する必要がある。

#### ＜海部病院＞

郵便切手類について、郵便切手・葉書受払発送簿で、その出納記録を整理・決裁することとされているにもかかわらず、これがなされていないものがあつた。今後、このようなことがないように、チェック体制を強化する必要がある。

### 3 監査委員の要望意見

監査の結果は以上のとおりであるが、併せて、次の意見を付す。

- (1) 収入事務や給与、補助金等に関する事務処理に多くの誤りが見受けられることから、チェック体制の強化を図ること。特に、手当関係の総務事務システムへの入力について、所属内の確認を徹底すること、また、超過勤務の一層の縮減にも努めること。
- (2) 契約事務については、その必要性や効果を適切に判断するとともに、チェック体制を見直し、事務の正確性を確保すること、また、一者随意契約については前例にとらわれず積極的に見直しを行い、競争原理の導入に努めること。

## 別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
西部テクノスクール	平成 22 年 5 月 18 日
中央こども女性相談センター	平成 22 年 5 月 20 日
農林水産総合技術支援センター〈果樹研究所〉	平成 22 年 5 月 31 日
農林水産総合技術支援センター〈森林林業研究所〉	〃
農林水産総合技術支援センター〈水産研究所〉	〃
農林水産総合技術支援センター〈農業研究所〉	平成 22 年 6 月 3 日
農林水産総合技術支援センター〈畜産研究所〉	〃
農林水産総合技術支援センター〈農業大学校〉	〃
三好病院	平成 22 年 6 月 9 日
海部病院	平成 22 年 6 月 14 日
中央病院	平成 22 年 7 月 14 日
南部総合県民局農林水産部〈美波庁舎〉	平成 22 年 7 月 15 日
南部総合県民局農林水産部〈阿南庁舎〉	〃
南部総合県民局保健福祉環境部〈阿南庁舎〉	平成 22 年 7 月 16 日
南部総合県民局保健福祉環境部〈美波庁舎〉	〃
病院局総務課	平成 22 年 7 月 20 日
企業局総務課	〃
南部総合県民局企画振興部〈美波庁舎〉	平成 22 年 7 月 22 日
南部総合県民局企画振興部〈阿南庁舎〉	〃
南部総合県民局出納室	〃
南部総合県民局県土整備部〈阿南庁舎〉	平成 22 年 7 月 23 日
南部総合県民局県土整備部〈那賀庁舎〉	〃
南部総合県民局県土整備部〈美波庁舎〉	〃
東部保健福祉局〈徳島庁舎〉	平成 22 年 7 月 26 日
東部保健福祉局〈徳島保健所庁舎〉	〃
東部保健福祉局〈吉野川保健所庁舎〉	〃
東部農林水産局〈徳島庁舎〉	平成 22 年 7 月 27 日
東部農林水産局〈吉野川庁舎〉	〃
東部県税局〈徳島庁舎〉	〃
東部県税局〈吉野川庁舎〉	〃
東部県税局〈自動車税庁舎〉	〃
東部県土整備局〈徳島庁舎〉	平成 22 年 8 月 2 日
東部県土整備局〈鳴門庁舎〉	〃
東部県土整備局〈吉野川庁舎〉	〃
県民環境政策課	〃
県民との協働課	〃
男女参画青少年課	〃
統計調査課	〃
文化スポーツ立県局とくしま文化振興課	〃
文化スポーツ立県局国際交流戦略課	〃
文化スポーツ立県局県民スポーツ課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
教育委員会教育総務課	平成22年 8月 4日
教育委員会コンプライアンス推進室	〃
教育委員会施設整備課	〃
教育委員会教育改革課	〃
教育委員会教職員課	〃
教育委員会福利厚生課	〃
地域振興総局市町村課	平成22年 8月 9日
地域振興総局地方主権推進課	〃
地域振興総局地域情報課	〃
環境総局環境首都課	〃
環境総局自然環境課	〃
環境総局環境整備課	〃
環境総局環境管理課	〃
教育委員会学校政策課	平成22年 8月11日
教育委員会特別支援教育課	〃
教育委員会人権教育課	〃
教育委員会体育健康課	〃
教育委員会生涯学習政策課	〃
教育委員会教育文化政策課	〃
教育委員会文化の森振興総局	〃
商工政策課	平成22年 8月16日
地域経済課	〃
新産業戦略課	〃
産業立地課	〃
労働雇用政策局労働雇用課	〃
保健福祉政策課	平成22年 8月17日
地域福祉課	〃
生活衛生課	〃
こども未来課	〃
薬務課	〃
障害福祉課	〃
人権課	〃
観光戦略局観光企画課	平成22年 8月20日
観光戦略局にぎわいづくり課	〃
危機管理政策課	〃
南海地震防災課	〃
消防保安課	〃
県民くらし安全局県民くらし安全課	〃
農林水産政策課	平成22年 8月23日
検査指導課	〃
ブランド戦略総局とくしまブランド戦略課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
ブランド戦略総局畜産課	平成 22 年 8 月 23 日
ブランド戦略総局水産課	〃
農林水産総合技術支援センター 〈企画研究課・普及指導課・教育研修課〉	〃
議会事務局総務課	〃
県土整備政策課	平成 22 年 8 月 24 日
建設管理課	〃
用地対策課	〃
都市計画課	〃
下水環境課	〃
農村農地政策局農村振興課	平成 22 年 8 月 25 日
農村農地政策局農業基盤整備課	〃
農村農地政策局農地計画課	〃
林業飛躍局林業振興課	〃
林業飛躍局森林整備課	〃
医療健康総局医療政策課	〃
医療健康総局健康増進課	〃
長寿保険政策局長寿介護課	〃
長寿保険政策局国保長寿医療課	〃
住宅課	平成 22 年 8 月 26 日
建築開発指導課	〃
営繕課	〃
道路総局道路政策課	〃
道路総局道路整備課	〃
道路総局高規格道路課	〃
警察本部会計課	平成 22 年 8 月 30 日
監察局	〃
労働委員会事務局調整課	〃
人事課	平成 22 年 9 月 3 日
行政経営課	〃
職員厚生課	〃
管財課	〃
情報システム課	〃
総務事務管理課	〃
政策企画総局	〃
税務課	〃
運輸総局運輸政策課	平成 22 年 9 月 6 日
運輸総局交通戦略課	〃
運輸総局港湾空港課	〃
河川局河川整備課	〃
河川局流域振興課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
河川局砂防防災課	平成 2 2 年 9 月 6 日
秘書課	平成 2 2 年 9 月 8 日
総務課	〃
法務文書課	〃
財政課	〃
出納局会計課	〃
出納局工事検査課	〃
徳島学院	〃
製菓指導所	〃
障害者相談支援センター	〃
あさひ学園	〃
出羽島診療所	〃
工業技術センター	〃
計量検定所	〃
徳島テクノスクール	〃
徳島家畜保健衛生所	〃
人事委員会事務局任用課	〃
監査事務局監査第一課	〃
収用委員会事務局	〃